

議提第 2 号

国民健康保険税に関する意見書

上記議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び白石市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和元年6月19日

提出者	白石市議会議員	<u>佐藤龍彦</u>
賛成者	白石市議会議員	<u>伊藤勝美</u>
〃	〃	<u>平間知一</u>
〃	〃	<u>沼倉啓介</u>
〃	〃	<u>山谷清</u>
〃	〃	<u>大野栄光</u>
〃	〃	<u>保科善一郎</u>

白石市議会議長 志村新一郎 殿

国民健康保険制度に関する意見書

国民健康保険制度は、国民の4人に1人が加入し、社会保障及び国民皆保険の医療制度を支える重要な基盤になっている。しかしながら、国民健康保険税の滞納世帯が全加入者の15%を超えるなど、国保税の重い負担に市民が悲鳴をあげている。高過ぎる国保料は、住民の暮らしを苦しめているだけでなく、滞納と受診抑制を生み、それが更なる国保料値上げとなる悪循環をもたらし、国保制度の根幹が揺らぐ事態となっている。

かつて、国保の加入者構成（市町村国保に全国で約3,500万人）は、7割が「農林水産業」と「自営業」従事者であったが、今では43%が年金生活者などの「無職」、34%が「非正規雇用」などで、合わせて8割近くになっている。また、国保は、「協会けんぽ」や「組合健保」に比べ、加入者に大変重い負担を強いる制度である。国保の構造的な問題を解決し、重い負担である国保税を引き下げるためには、十分な公費を投入することが必要不可欠であると考えられる。

また、全国知事会・同市長会・同町村会においては、国保の定率国庫負担の増額を政府に要望し続けており、2014年には、公費を1兆円投入し、「協会けんぽ」並みの負担率にすることを政府・与党に求めている。1984年以降、国庫負担の削減・抑制で国保に対する国の責任が後退する中、約3,400億円の財政支援が行われたが不十分であり、国保加入者の貧困化・高齢化等が進む中で、国保税に対する負担はますます重くなっている。

国保税が高くなる要因の一つに、世帯の人数を算定基礎とする「均等割」がある。世帯の人数が保険料に影響するのは国保だけで、各世帯に定額でかかる「平等割」と同様、他の保険にないものである。「均等割」と「平等割」を合わせると、全国で徴収されている保険税額はおよそ1兆円とされている。1兆円の公費投入で「協会けんぽ」並みの保険税とすることは可能である。

よって、国民健康保険税引き下げのため、国に対し、国庫負担の増額を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月19日

宮城県白石市議会

衆議院議長	大島理森殿
参議院議長	伊達忠一殿
内閣総理大臣	安倍晋三殿
財務大臣	麻生太郎殿
厚生労働大臣	根本匠殿